

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

18年はコメの生産調整(減反)廃止元年であった。当初の見込みは作付け過剰による米価の下落であったが、需給バランスは堅調に推移、それに伴い米価も安定的なすべり出しとなった。しかしそれは、北海道の天候不順や西日本の豪雨災害によるマイナス要因に、東北地方や新潟の増産がプラス要因となって補完しただけのことである。

従ってこの堅調なバランス推移は偶然の結果が招いたもので、この先を保障する要因とはならない。依然、コメ下落の懸念は払拭できないし、仮に収益が下がっても農家は市場

から撤退できない。コメは基幹作物であるばかりか農村、農民の生活と深く結びついているからである。それだけに代替的土地利用が難しい状況を抱える農家、農業にこそ、支えるべき農協は勿論、行政を含めた社会全体がその将来のあり方を考えるべき時がきていると筆者は思うのである。

加えて、国が幾多の策を労してもなお国民のコメ離れは止まらない状況にある。ましてや、日本は既に人口減少社会に突入しているという背景が横たわる。

時の安倍政権は「攻めの農業」を掲げる。農業そのものを成長産業と位置づけ、経営規模の拡大や輸出の促進を前提に「儲かる」農業経営者を育てる方針である。生産調整廃止、国民のコメ離れと人口減少、後継者不在、そして大規模農場への転換推進、なお一層の競争激化等々、小規模農家や経営効率の悪い農家はさらなる窮状を迫られることになる。ましてや、自分の土地でありながら転用の許されない農家は、この八方ふさがりの中でどう生活を維持していけば良いのか苦悩は絶え

ないものと推計する。また、コメを作るのは効率の良い平坦部だけではない。傾斜地で狭く、大型耕作機の入場を許さない水田、また小区、分散型の所有で作業効率の埒らない水田はコストダウンの対象にはなりにくい。そう考えると、筆者は、国内に大半が群生する小規模農家を焦点とした時、国の大規模農場一辺倒の方針に極めて疑問を呈するのである。

コメ市場の変化や現行の国策の方向性を考えると、さらに農家の淘汰は加速する筈である。集団で地域から退去していく農家群もあるかも知れない。地方自治体も含めた行政が農家、農村の将来をもっと愚直に考える時期が今きているのではと、筆者は考えるのである。(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。